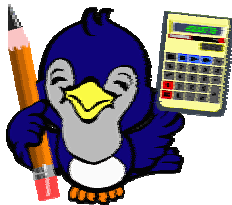




とちぎの経済四季報

平成20年6月



栃木県県民生活部統計課



「とちぎの経済四季報」は、平成20年1 - 3月期の経済統計指標をもとに、本県経済の動きについてまとめた報告書です。

【県内の経済トピックス】

- ・中国製冷凍ギョーザによる中毒事件が発生(1月)
- ・内閣府が2005年度の都道府県民経済計算を発表、栃木県の1人当たり県民所得(310万1千円)は全国6位(2月)
- ・東京外国為替市場の円相場が12年ぶりに100円台を突破し95円台まで上昇(3月)
- ・金融庁が一時国有化されている足利銀行の受け皿を決定(3月)
- ・道路特定財源の揮発油税等の暫定税率が月末で期限切れとなる(3月)

目 次

総 論	1
1 栃木県景気動向指数 (DI)	2
2 栃木県産業景気動向調査	3
消費関連	4
1 大型小売店販売額	4
2 自動車新規登録・販売台数(乗用車)	5
住宅投資	6
設備投資	7
1 各種調査結果(設備投資関係)	7
2 着工建築物(産業計 床面積)	8
公共投資	9
生産関連	10
雇用・労働関連	11
1 雇用保険受給者実人員	11
2 有効求人倍率	12
3 労働時間・賃金	13
企業動向(倒産)	14
主要指標	15

問い合わせ先

栃木県県民生活部統計課

統計分析担当

TEL 028-623-2244

統計課ホームページ

<http://www.pref.tochigi.lg.jp/pref/toukei/toukei/top.html>

総論

【県内経済】

本県の景気回復のテンポは、緩やかになっています。

消費関連はおおむね横ばいとなっており、住宅投資は一部で下げ止まりつつあるものの減少基調にあります。設備投資は増加基調にありますが、一部で弱い動きが見られます。生産関連は増加基調にあり、雇用・労働関連は改善しているものの、そのテンポは緩やかになっています。

景気動向指数の一致指数は、3ヶ月とも50%を下回りました。また、栃木県産業景気動向調査における平成20年1-3月期の栃木県内の景気D.I値、全般的な経営(業況)D.I値は、前回に続きマイナスとなっています。特に景気D.I値のマイナス幅が大きくなりました。

なお、原油・原材料価格の動向、アメリカ経済の減速及び県内地方銀行の受け皿への移行などが県内経済に与える影響については、引き続き注視する必要があります。

[平成20年 3月(平成19年10-12月期)] 景気は、回復しているものの、そのテンポは緩やかになっています。

[平成19年 12月(平成19年 7-9月期)] 景気は、回復しているものの、そのテンポは緩やかになっています。

[平成19年 9月(平成19年 4-6月期)] 景気は、回復しているものの、そのテンポは緩やかになっています。

【参考・国内経済】(内閣府 月例経済報告平成20年5月より抜粋) (我が国経済の基調判断)

景気回復は、このところ足踏み状態にある。

輸出は、伸びが鈍化している。生産は、横ばいとなっている。

企業収益は、弱含みとなっている。設備投資は、おおむね横ばいとなっている。

雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。

個人消費は、おおむね横ばいとなっている。

住宅建設は、おおむね持ち直してきたが、このところ横ばいとなっている。

先行きについては、改正建築基準法施行の影響が収束していくなかで、輸出が増加基調で推移し、景気は緩やかに回復していくと期待される。ただし、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカの景気後退懸念や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要がある。

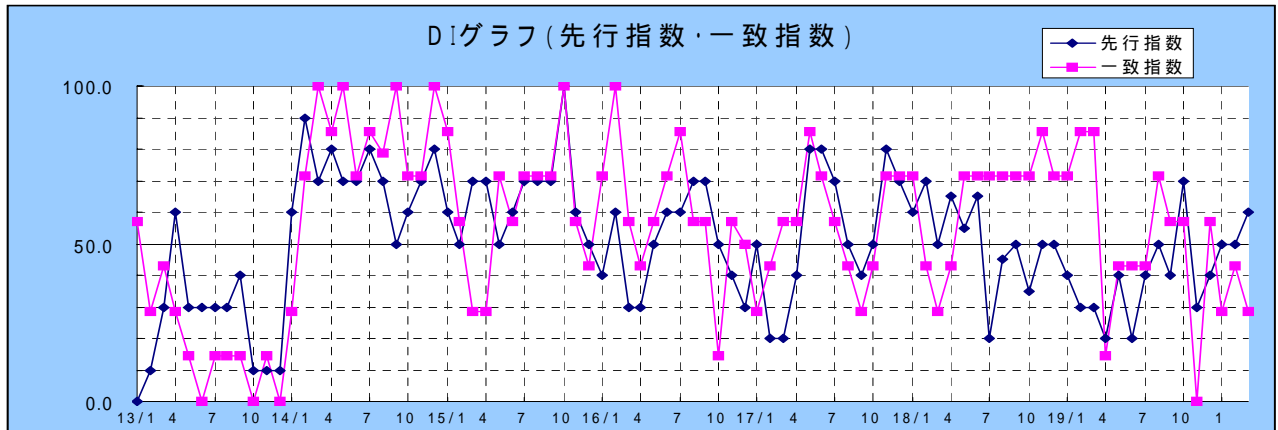
[平成20年 4月] 景気回復は、このところ足踏み状態にある。

[平成20年 3月] 景気回復は、このところ足踏み状態にある。

[平成20年 2月] 景気は、このところ回復が緩やかになっている。

[平成20年 1月] 景気は、一部に弱さがみられるものの、回復している。

1 栃木県景気動向指数(DI)



【説明：景気動向指数(DI)とは？】

景気動向指数(DI)は、「景気の見表」とも言われ、景気動向を敏感に反映する複数の指標の中で、3カ月前と比較して上昇した指標の割合を示します。

DIには、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数があり、一致指数が50%を超えていれば景気は上向き、50%を下回っているとき景気は下降していると判断されます。

系列名	平成 19 年										平成 20 年				
	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
先行系列	1 新規求人数	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	1
	2 鉱工業在庫率指数(逆)	-	-	-	+	-	-	+	-	-	+	-	+	+	2
	3 生産財生産指数	-	-	-	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+	3
	4 企業倒産件数(逆)	-	+	-	+	+	+	-	-	-	-	-	-	+	4
	5 全銀貸出残高(前)	-	-	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	5
	6 不渡手形発生率(逆)	-	-	-	-	+	-	+	+	+	+	+	+	-	6
	7 新車登録台数	-	+	+	-	+	+	+	-	-	+	+	+	+	7
	8 新設住宅着工床面積	-	+	+	-	-	-	+	-	-	+	+	+	+	8
	9 建築着工床面積	-	+	+	-	-	-	+	-	+	+	-	-	-	9
	10 中小企業業況判断見通し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10
拡張系列数	1.0	3.0	3.0	4.0	5.0	4.0	7.0	3.0	4.0	5.0	5.0	5.0	6.0		
採用系列数	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10		
先行指数	10.0	30.0	30.0	40.0	50.0	40.0	70.0	30.0	40.0	50.0	50.0	50.0	60.0		
一致系列	1 有効求人倍率	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	+	1
	2 所定外労働時間数	+	+	-	+	-	+	+	+	-	+	-	+	-	2
	3 鉱工業生産指数	+	-	-	-	+	+	+	+	-	+	+	+	+	3
	4 鉱工業出荷指数	-	-	+	-	+	+	+	-	-	+	+	-	-	4
	5 大口電力使用量	+	-	+	-	+	+	+	+	-	-	-	+	-	5
	6 百貨店販売額(前)	+	-	-	-	+	+	-	+	-	+	-	-	-	6
	7 経常利益見込み	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7
拡張系列数	5.5	2.0	3.0	2.0	4.0	5.0	4.0	4.0	0.0	4.0	2.0	3.0	2.0		
採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7		
一致指数	78.6	28.6	42.9	28.6	57.1	71.4	57.1	57.1	0.0	57.1	28.6	42.9	28.6		
遅行系列	1 雇用保険受給者実人員(逆)	+	+	+	+	-	+	-	-	-	-	-	+	+	1
	2 人件費比率(逆)	+	-	-	-	+	+	+	+	-	+	+	+	+	2
	3 資本財出荷指数	-	-	-	-	+	+	+	-	+	+	+	+	-	3
	4 鉱工業在庫指数	-	+	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	4
	5 貸出約定平均金利(原)	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	5
	6 法人事業税調定額	-	+	-	+	+	+	+	-	-	+	+	+	-	6
	7 消費者物価指数(前)	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	0	7
拡張系列数	2.0	5.0	3.0	5.0	6.0	7.0	6.0	3.0	3.0	4.0	4.0	4.0	2.5		
採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7		
遅行指数	28.6	71.4	42.9	71.4	85.7	100.0	85.7	42.9	42.9	57.1	57.1	57.1	35.7		

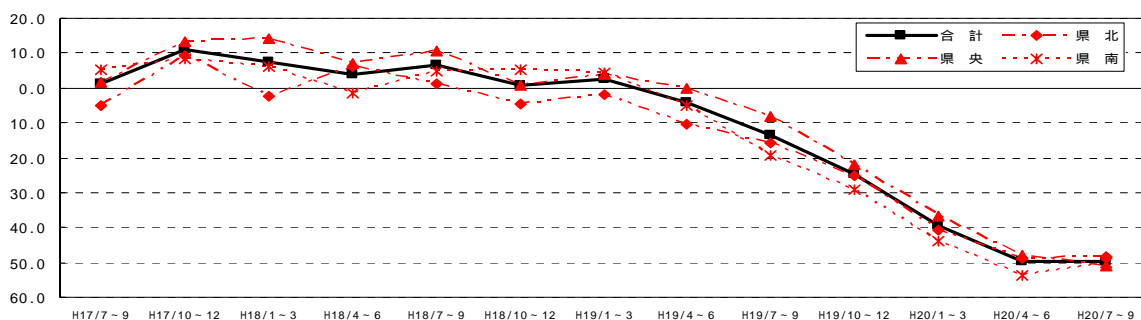
(逆)は逆サイクル、(前)は前年同月比、(原)は原指数です。

2 栃木県産業景気動向調査

(1) 栃木県内の景気D.I値

	H17/7-9	H17/10-12	H18/1-3	H18/4-6	H18/7-9	H18/10-12	H19/1-3	H19/4-6	H19/7-9	H19/10-12	H20/1-3(前期実績)		H20/4-6(今期見込み)		H20/7-9 (来期見通し)	
											前回調査		前回調査			
合計	1.1	10.9	7.7	4.1	6.6	0.8	2.6	4.0	13.5	24.8	39.6	40.1	49.7	39.3	49.7	
地区	県北	5.0	9.5	2.3	6.0	1.1	4.4	1.7	10.5	15.8	25.3	40.9	45.2	48.8	39.0	48.2
	県央	1.7	13.4	14.3	7.0	10.6	0.6	3.7	0.3	8.0	22.2	36.7	34.8	48.1	37.2	51.1
	県南	5.1	8.6	6.0	1.3	4.7	5.1	4.4	4.9	19.4	29.1	43.9	45.3	53.9	44.1	50.2

栃木県内の景気D.I値



好転

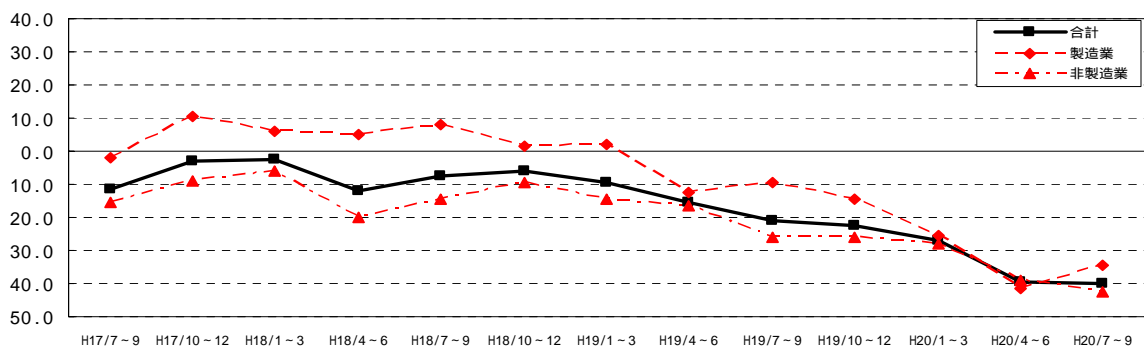


下向き

(2) 全般的な経営(業況)D.I値

	H17/7-9	H17/10-12	H18/1-3	H18/4-6	H18/7-9	H18/10-12	H19/1-3	H19/4-6	H19/7-9	H19/10-12	H20/1-3(前期実績)		H20/4-6(今期見込み)		H20/7-9 (来期見通し)	
											前回調査		前回調査			
合計	11.3	2.8	2.6	12.1	7.7	6.1	9.5	15.3	21.0	22.5	27.1	34.0	39.7	32.1	40.1	
製造業	大規模	4.9	12.3	15.7	5.2	9.8	13.9	8.6	3.8	2.4	0.8	10.6	15.4	23.0	10.7	22.1
	中小規模	13.3	7.0	6.7	15.9	11.3	10.5	13.3	19.5	25.1	27.1	30.5	38.0	43.1	36.6	43.8
非製造業	大規模	2.1	10.3	5.9	4.8	7.8	1.3	1.8	12.6	9.6	14.4	25.3	23.1	41.5	20.8	34.3
	中小規模	5.6	17.9	6.8	13.5	11.5	5.7	8.7	2.1	11.6	2.2	9.5	10.9	31.0	15.2	16.7
非製造業	大規模	5.1	7.2	5.6	2.3	6.7	0.0	0.0	15.4	15.1	18.8	29.1	26.5	44.0	22.4	38.6
	中小規模	15.6	9.2	6.2	19.8	14.3	9.4	14.3	16.5	25.9	26.0	27.8	38.9	39.0	37.1	42.6
非製造業	大規模	11.2	8.1	20.0	0.0	8.6	19.0	8.5	7.1	9.6	2.6	11.1	18.2	18.8	7.9	25.0
	中小規模	16.7	13.0	11.8	23.6	18.3	14.8	18.6	21.2	29.1	30.4	31.0	42.7	42.8	42.5	45.9

業種別業況D.I値



好転



悪化

【説明: 栃木県産業景気動向調査とは?】

栃木県内約1,200の事業所を対象に、景況感や、経営の動向・水準、設備投資の状況などをアンケート調査して、結果をとりまとめたものです。調査結果はBSI値で集計しており、100～ -100の範囲で、0を中心にして100に近づけば好調、-100に近づけば不調となっています。

なお、「(1) 栃木県内の景気D.I値」は、栃木県全体の景気について、「(2) 全般的な経営(業況)D.I値」は、当該企業自身の全般的な経営(業況)について尋ねたものです。

消費関連

おおむね横ばいとなっている。

大型小売店販売額は2期連続で前年同期を上回りました。自動車新規登録・販売台数は普通乗用車が前年を上回ったものの、小型乗用車、軽自動車が前年を下回り、全体では8期連続で前年を下回りました。

1 大型小売店販売額

大型小売店の販売額は、1.6%増と2期連続で前年同期を上回った。

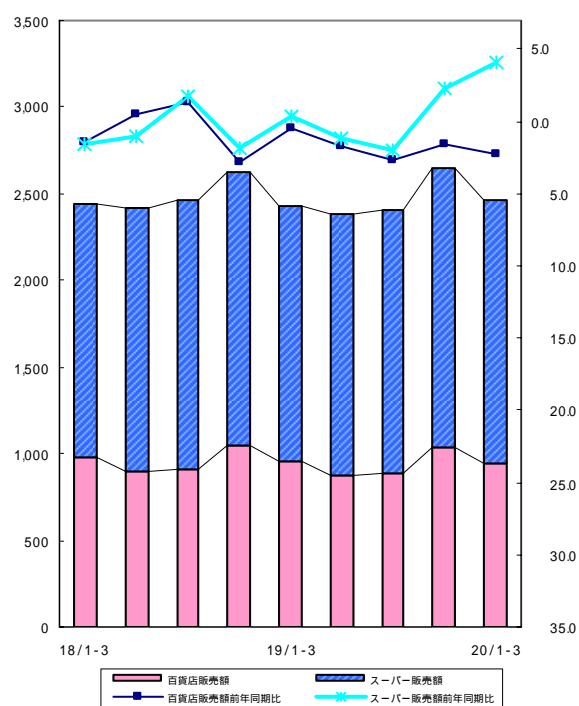
百貨店は、主力の衣料品が振るわず、2.2%減と9期連続で前年同期を下回ったものの、スーパーは、飲食料品が好調に推移したことなどから、4.1%増と2期連続で前年同期を上回った。

【説明：大型小売店販売額とは？】

大型小売店販売額は、県内の主要な百貨店(デパート)8店とスーパー74店(20年3月末現在)の販売金額を集計したもので、消費者の購買意欲を示す重要な指標となっています。
また既存店舗ベースとは店舗調整ともいわれており、前年同期にも調査の対象であった店舗のみを集計したものです。

大型小売店販売額

(単位：千万円) (単位：%)



		単位	H18/1-3	4-6	7-9	10-12	H19/1-3	4-6	7-9	10-12	H20/1-3
大型小売店販売額		万円/月	2,435,931	2,416,932	2,461,165	2,629,310	2,427,337	2,382,738	2,405,748	2,649,551	2,466,259
対前年同期比		%	1.4	0.5	1.3	2.8	0.4	1.4	2.3	0.8	1.6
既存店舗対前年同期比		%	1.5	1.0	0.6	2.0	0.3	0.3	1.5	1.2	1.0
内	百貨店販売額	万円/月	973,478	895,202	910,144	1,047,055	960,095	879,804	885,214	1,030,711	939,440
	対前年同期比	%	2.4	1.4	1.5	4.2	1.4	1.7	2.7	1.6	2.2
	既存店舗対前年同期比	%	2.4	1.4	1.5	4.2	1.4	1.7	2.7	1.6	2.2
	スーパー販売額	万円/月	1,462,453	1,521,730	1,551,020	1,582,255	1,467,242	1,502,934	1,520,534	1,618,840	1,526,819
訳	対前年同期比	%	0.7	1.6	3.1	1.9	0.3	1.2	2.0	2.3	4.1
	既存店舗対前年同期比	%	0.8	0.8	2.0	0.7	1.5	0.6	0.7	1.0	0.3

2 自動車新規登録・販売台数(乗用車)

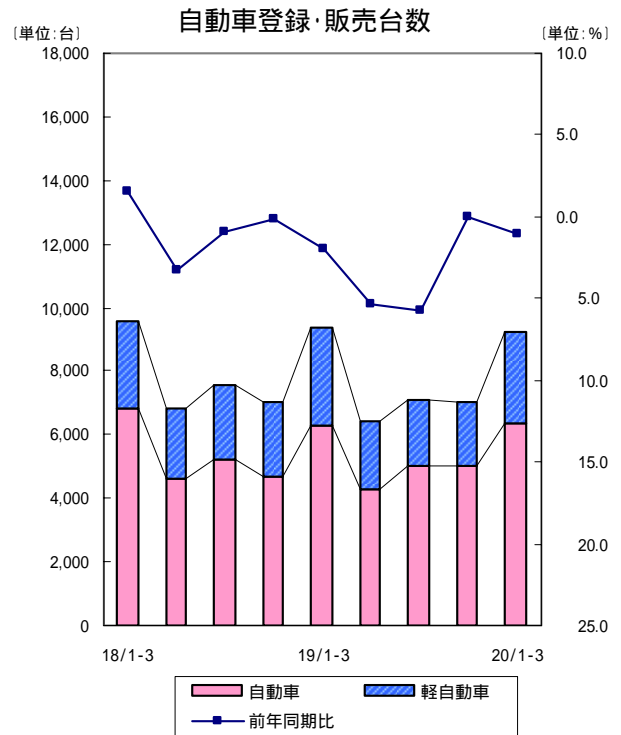
新車登録台数(乗用)・軽自動車新車販売台数(乗用)は合計が1.1%減で、8期連続で前年同期を下回った。

普通乗用車は、15.4%増と3期連続で増加し、小型乗用車は、7.0%減と8期連続で減少した。また軽自動車は、6.9%減と4期連続で減少した。

【説明:自動車新規登録台数とは?】

乗用車の購入により、運輸支局・検査登録事務所に登録された台数となっています。

特に消費関連の耐久消費財購入の目安として、広く用いられる統計資料です。



	単位	H18/1-3	4-6	7-9	10-12	H19/1-3	4-6	7-9	10-12	H20/1-3	
自動車新規登録・販売台数(乗用車)	台/月	9,540	6,792	7,531	6,998	9,351	6,434	7,091	6,996	9,247	
対前年同期比	%	1.5	3.3	0.9	0.1	2.0	5.3	5.8	0.0	1.1	
新車登録台数(除軽)	台/月	6,812	4,593	5,189	4,692	6,281	4,272	4,986	4,991	6,388	
対前年同期比	%	0.1	8.9	6.8	6.6	7.8	7.0	3.9	6.4	1.7	
内訳	うち普通乗用車(2000ccを超える)	台/月	2,432	1,813	2,009	1,893	2,445	1,765	2,201	2,289	2,821
	対前年同期比	%	5.5	8.0	0.3	0.4	0.5	2.7	9.5	20.9	15.4
	うち小型乗用車(2000cc以下)	台/月	4,380	2,779	3,179	2,799	3,836	2,507	2,785	2,701	3,566
	対前年同期比	%	3.1	9.4	10.4	10.8	12.4	9.8	12.4	3.5	7.0
軽自動車新車販売台数(乗用車)	台/月	2,728	2,199	2,342	2,306	3,070	2,162	2,105	2,005	2,859	
対前年同期比	%	5.9	11.1	15.1	16.3	12.5	1.7	10.1	13.1	6.9	

(参考) 全国・地区のデータ

			H19/7	8	9	10	11	12	H20/1	2	3	
北関東	景気ウォッチャー調査(家計動向関連)	DI値	現状	39.0	39.2	37.7	38.5	36.0	31.8	29.4	32.7	34.5
			先行き	45.0	42.3	43.9	39.4	34.6	33.6	32.3	38.1	38.2
関東	商業販売統計(コンビニストア)	対前年同月比(%)	総売上額	1.5	1.0	1.9	1.2	1.8	0.5	0.0	3.3	0.9
全国	主要旅行業者50社旅行取扱状況	対前年同月比(%)	総取扱額	0.4	4.5	5.1	0.2	2.8	6.0	2.7	4.0	1.0
全国	外食産業市場動向調査	対前年同月比(%)	総売上額	1.0	5.1	6.4	0.5	2.5	3.5	0.8	2.7	3.1

(出典元 景気ウォッチャー調査:内閣府 商業販売統計:経済産業省 主要旅行業者50社旅行取扱状況:国土交通省 外食産業:(社)日本フードサービス協会)

住宅投資

一部で下げ止まりつつあるものの減少基調にある。

新設住宅着工戸数は、総戸数で8.8%減と減少幅は縮小したものの、4期連続で前年同期を下回っています。

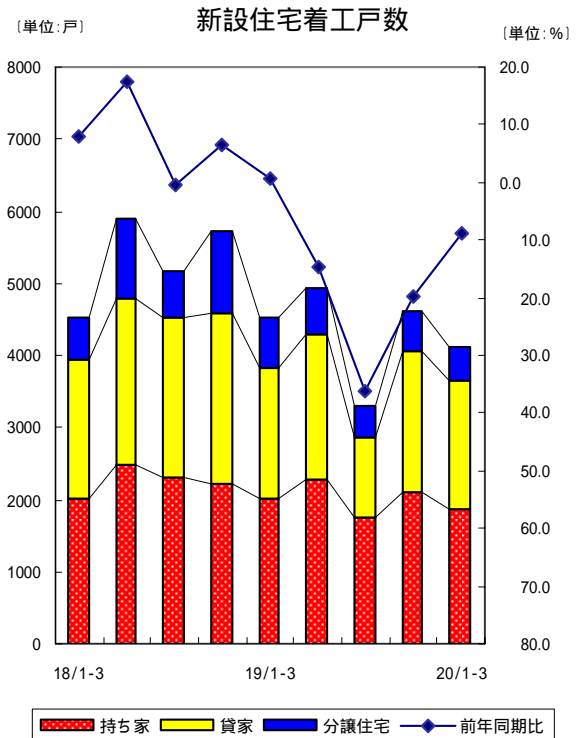
新設住宅着工戸数は、8.8%減となり、4期連続で前年同期を下回った。

主な内訳を見ると、主力の持ち家は6.4%減と5期連続で前年同期を下回り、貸家も2.6%減と6期連続で前年同期を下回った。さらに分譲住宅もマンション・一戸建てともに減少し、35.0%減と4期連続で前年同期を下回った。

【説明：新設住宅着工戸数とは？】

建築主が建築物を建築しようとする場合、その旨を都道府県知事に届け出ることとされています。この届出をもとに、取りまとめたものが新設住宅着工戸数です。

住宅投資は、県内総生産(支出)の約4%を占めています。



	単位	H18/1-3	4-6	7-9	10-12	H19/1-3	4-6	7-9	10-12	H20/1-3	
新設住宅着工戸数	戸	4,552	5,945	5,188	5,747	4,577	5,078	3,317	4,617	4,176	
対前年同期比	%	8.1	17.3	0.3	6.5	0.5	14.6	36.1	19.7	8.8	
主な内訳	持ち家	戸	2,017	2,489	2,303	2,206	2,003	2,264	1,763	2,091	1,875
	対前年同期比	%	3.1	9.3	1.0	1.2	0.7	9.0	23.4	5.2	6.4
	貸家	戸	1,913	2,301	2,235	2,380	1,816	2,040	1,097	1,960	1,769
	対前年同期比	%	16.9	15.5	0.2	9.8	5.1	11.3	50.9	17.6	2.6
	分譲住宅	戸	590	1,121	619	1,144	706	638	432	553	459
	対前年同期比	%	2.3	51.9	5.4	101.1	19.7	43.1	30.2	51.7	35.0

設備投資

増加基調にあるが、一部で弱い動きが見られる。

栃木県産業景気動向調査による設備投資実施事業所割合は、安定して推移しています。また、機械・装置等を含めた状況を法人企業景気予測調査でみると、平成19年度下期の設備投資計画額は増加しました。また、着工建築物(産業計 床面積)は2期ぶりに減少しました。

1 各種調査結果(設備投資関係)

栃木県産業景気動向調査における設備投資実施事業所割合

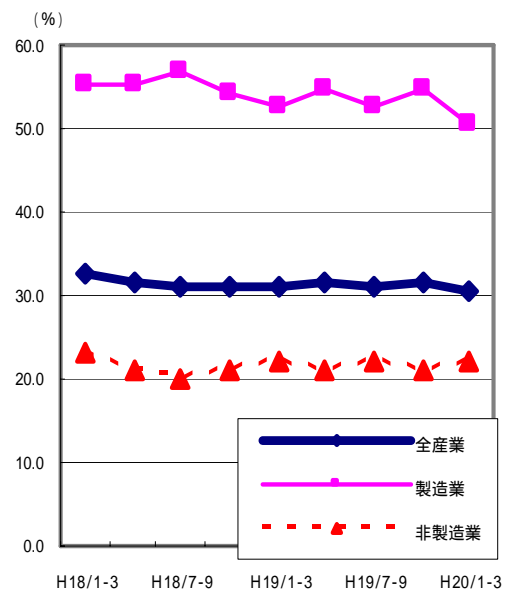
(1) 栃木県産業景気動向調査

栃木県産業景気動向調査(平成20年4月実施)によると、平成20年1-3月の設備投資実施事業所割合(産業計)は30.6%となり、安定して推移している。

投資理由では、維持・更新が最も多く、次いで能力増強と合理化・省力化が並んでいる。

【説明：栃木県産業景気動向調査とは？】

県内の約1,200の事業所を対象に栃木県(統計課)が行っている調査です。調査項目は、設備投資のほか、県内の景気、経営状況、在庫・雇用の適正水準などで、年4回実施しており、調査結果は、6月、9月、12月、3月に公表しています。



栃木県産業景気動向調査(設備投資実施事業所割合)

	単位	H18/1-3	4-6	7-9	10-12	H19/1-3	4-6	7-9	10-12	H20/1-3
全産業	%	32.7	31.7	30.9	31.3	31.0	31.4	31.1	31.4	30.6
製造業	%	55.2	55.2	57.1	54.0	52.8	54.9	52.6	54.6	50.7
非製造業	%	23.0	21.0	19.9	21.1	21.9	21.1	22.1	21.3	22.1

(2) 法人企業景気予測調査

法人企業景気予測調査(平成20年1-3月期調査:栃木県分)によると、平成19年度下期の設備投資計画額は、全産業で11.6%増と前年同期を上回った。

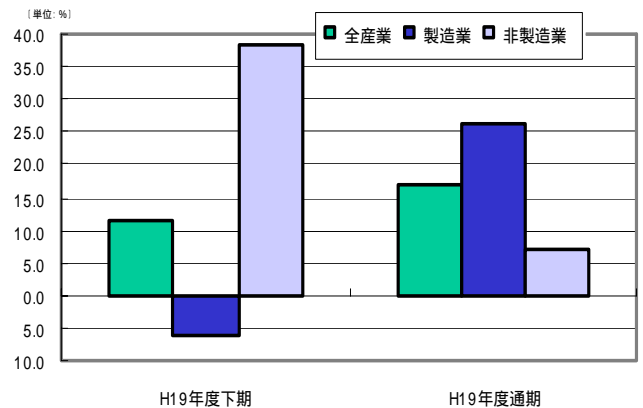
【説明：法人企業景気予測調査とは？】

全国の資本金1千万円以上の法人企業を対象に内閣府、財務省の共管により実施されている調査です。調査項目は、設備投資のほか、景況、売上高、経常損益、雇用、企業金融などで、年4回実施されており、調査結果は、6月、9月、12月、3月に公表されています。栃木県内の対象企業は約160社で、調査結果は宇都宮財務事務所が公表しています。

法人企業景気予測調査における設備投資計画額(対前年同期比)

内訳を見ると、製造業が6.4%と前年同期を下回ったが、非製造業は38.2%と上回った。また、規模別では、大企業は減少したが、中堅企業、中小企業といずれも増加した。

	単位	H19年度下期	H19年度通期
全産業	%	11.6	16.7
製造業	%	6.4	26.5
非製造業	%	38.2	6.9



2 着工建築物(産業計 床面積)

着工建築物(産業計 床面積)は、12.2%減と2期ぶりに前年同期を下回った。

主な内訳を見ると、製造業用が15.5%減と2期ぶりに前年同期を下回り、卸売・小売業用は39.0%増と2期連続で前年同期を上回った。

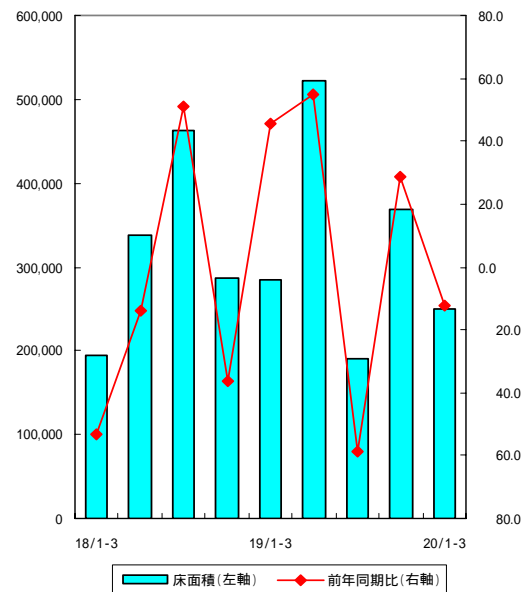
【説明: 着工建築物とは?】

建築主が建築物を建築しようとする場合、その旨を都道府県知事に届け出ることとされています。この届出をもとに、取りまとめたものが着工建築物統計です。

全着工建築物から居住専用・準住宅と公務用建築物を除いた産業計の動きは、企業の設備投資意欲を反映するものと考えられます。

産業計 = 全建築物 - 居住専用・準住宅 - 公務用

着工建築物(床面積 産業計)



建築着工統計

	単位	H18/1-3	4-6	7-9	10-12	H19/1-3	4-6	7-9	10-12	H20/1-3	
着工建築物 (床面積 産業計)	m ²	195,250	336,920	463,286	286,563	284,194	522,450	190,187	368,003	249,510	
対前年同期比	%	53.5	13.7	50.9	36.3	45.6	55.1	58.9	28.4	12.2	
内 訳	製造業用	m ²	52,479	110,338	155,251	75,331	104,600	239,692	48,178	83,642	88,436
	対前年同期比	%	49.4	14.7	60.6	70.1	99.3	117.2	69.0	11.0	15.5
	卸売・小売業用	m ²	30,879	65,445	75,596	70,941	32,294	82,493	35,585	201,657	44,903
	対前年同期比	%	58.9	13.4	112.9	59.9	4.6	26.0	52.9	184.3	39.0
産業用自動車	台/月	770	680	681	648	772	669	703	556	725	
対前年同期比	%	1.6	2.1	2.9	0.3	0.3	1.6	3.2	14.1	6.1	

公共投資

前年の水準を下回った。

公共工事請負額は、15.8%減と4期連続で前年同期を下回りました。

公共工事請負額は、15.8%減と4期連続で前年同期を下回った。

主な発注元を見ると、国が58.1%増、県が10.1%減、市町村が3.4%増となっている。

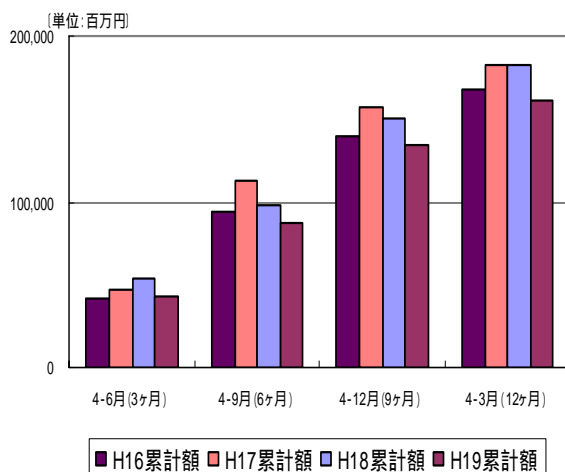
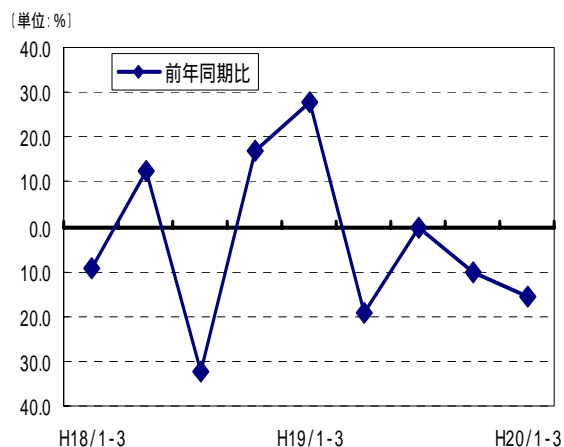
また、平成19年度累計では11.4%減と2年連続で前年同期を下回った。

【説明：公共工事請負額とは？】

国、地方公共団体、公団・事業団等が発注した工事の請負額の合計です。

公共工事は県内総生産(支出)の約4%を占めています。不況時には景気対策としてその動きが注目されます。

公共工事請負額
(上：前年同期比 下：累計)



		単位	H18/1-3	4-6	7-9	10-12	H19/1-3	4-6	7-9	10-12	H20/1-3
公共工事請負額		百万円	25,572	53,398	44,027	52,289	32,720	43,116	43,881	46,942	27,548
対前年同期比		%	9.4	12.3	32.5	16.8	28.0	19.3	0.3	10.2	15.8
主 な 内 訳	国発注	百万円	10,919	2,742	3,466	4,695	4,849	2,884	3,388	4,000	7,667
	対前年同期比	%	16.3	6.3	81.5	7.9	55.6	5.2	2.3	14.8	58.1
	県発注	百万円	5,426	24,445	19,249	17,665	7,630	11,170	13,013	15,675	6,860
	対前年同期比	%	36.0	28.8	10.9	18.9	40.6	54.3	32.4	11.3	10.1
	市町村発注	百万円	6,393	14,061	17,481	22,294	6,373	16,127	18,331	21,455	6,588
	対前年同期比	%	21.1	5.9	30.6	17.0	0.3	14.7	4.9	3.8	3.4
公共工事請負額年度累計		百万円	183,082	53,398	97,426	149,717	182,433	43,116	86,999	133,939	161,492
対前年同期比		%	8.7	12.3	13.5	4.9	0.3	19.3	10.7	10.5	11.4

生産関連

増加基調にある。

鋳工業生産指数は、前期比1.4%増となり3期連続で上昇しました。

鋳工業生産指数は121.8(季節調整済値 以下同じ)で、前期比1.4%増、出荷指数は130.4で0.2%減、在庫指数は108.1で7.2%減となった。

生産指数は、3期連続で前期比上昇となった。生産指数では輸送機械工業等が寄与した。

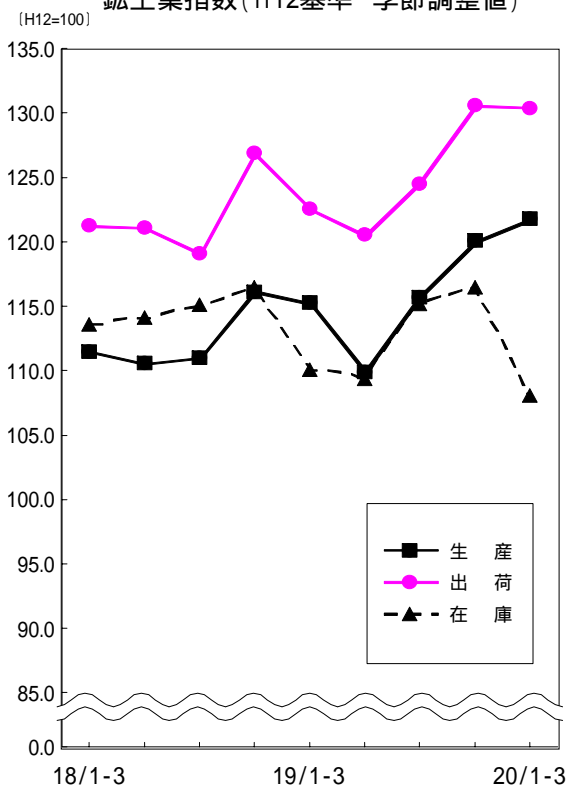
産業用電力総量(製造業)は、0.1%増と10期連続で前年同期を上回った。

【説明:鋳工業指数とは?】

鋳工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準時点(現在は平成12年)を100として指数化したものです。

好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷が減少し、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。経済のサービス化で鋳工業の比重は次第に低下していますが、今なお景気動向を敏感に示す指標として注目されています。

鋳工業指数(H12基準 季節調整済値)



		単位	H18/1-3	4-6	7-9	10-12	H19/1-3	4-6	7-9	10-12	H20/1-3	
鋳工業指数	生産	季調済	H12=100	111.5	110.6	111.0	116.1	115.3	109.9	115.7	120.1	121.8
		対前期比	%	1.4	0.8	0.4	4.6	0.7	4.7	5.3	3.8	1.4
		原指数	H12=100	110.1	111.5	111.3	116.2	113.4	110.7	115.7	120.7	120.3
		対前年同期比	%	4.6	0.4	0.9	2.5	3.0	0.7	4.0	3.9	6.1
	出荷	季調済	H12=100	121.3	121.1	119.1	126.9	122.6	120.6	124.5	130.6	130.4
		対前期比	%	0.2	0.2	1.7	6.5	3.4	1.6	3.3	4.9	0.2
		原指数	H12=100	120.8	119.0	121.4	126.5	122.2	118.3	126.8	130.9	130.1
		対前年同期比	%	4.0	0.8	0.2	3.3	1.2	0.6	4.5	3.5	6.5
	在庫	季調済	H12=100	113.6	114.1	115.1	116.5	110.1	109.4	115.2	116.5	108.1
		対前期比	%	2.1	0.4	0.9	1.2	5.5	0.6	5.3	1.1	7.2
		原指数	H12=100	114.1	118.1	116.2	111.0	109.8	109.7	115.8	111.3	108.7
		対前年同期比	%	9.1	13.0	5.8	4.7	3.8	3.9	0.4	0.3	1.0
産業用電力総量(製造業)		MWh	572,367	593,019	633,449	652,941	626,738	635,995	662,684	662,867	627,411	
		%	7.3	6.3	7.7	9.5	9.5	7.2	4.6	1.5	0.1	

鋳工業指数は季節調整済値(対前期比)と原指数(対前年同期比)。

雇用・労働関連

改善しているものの、そのテンポは緩やかになっている。

雇用保険受給者実人員は8期連続で前年同期を下回りました。また、きまって支給する給与指数(産業計)は前年同期を上回りました。しかし、有効求人倍率は3期連続で前期を下回りました。

1 雇用保険受給者実人員

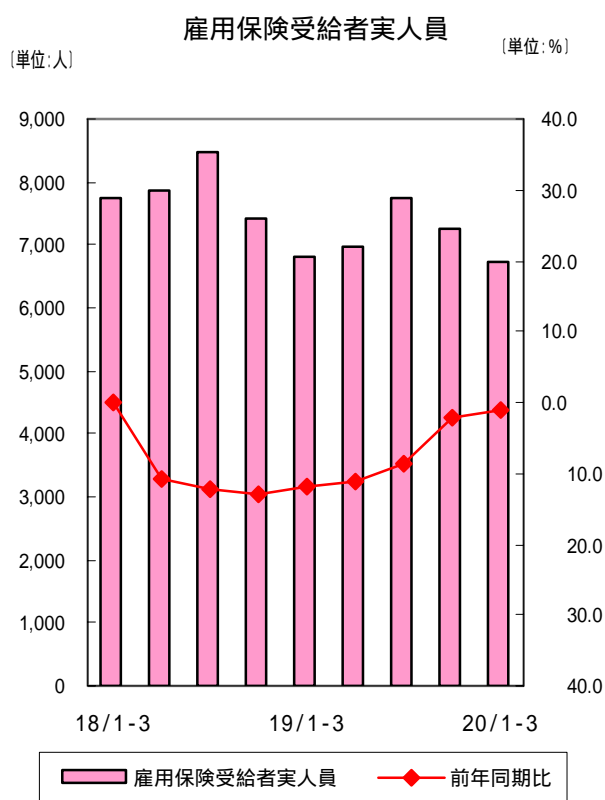
雇用保険受給者実人員は、1.2%減となり、減少幅は縮小したものの、8期連続で前年同期を下回った。

栃木県の平成20年1-3月期の完全失業率は3.6%であった。なお、平成20年1-3月期の全国の完全失業率(原数値)は4.0%であった。

【説明:雇用保険受給者実人員とは?】

雇用保険基本手当での給付を受けた受給資格者の実数です。

雇用保険受給者実人員は、景気の動きと逆方向に変動します。



	単位	H18/1-3	4-6	7-9	10-12	H19/1-3	4-6	7-9	10-12	H20/1-3
雇用保険受給者実人員	人	7,743	7,874	8,476	7,405	6,814	6,985	7,750	7,250	6,731
対前年同期比	%	0.1	10.9	12.2	12.8	12.0	11.3	8.6	2.1	1.2
完全失業率(栃木県)	%	3.6	3.6	3.6	3.2	3.3	3.2	3.4	3.3	3.6
完全失業率(北関東・甲信)	%	3.5	3.6	3.5	3.3	3.2	3.1	3.3	3.4	3.6

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
完全失業率(栃木県)	4.3%	4.4%	4.5%	4.1%	3.8%	3.5%	3.3%
完全失業率(全国)	5.0%	5.4%	5.3%	4.7%	4.4%	4.1%	3.9%

2 有効求人倍率(学卒を除きパートを含む 季節調整値)

有効求人倍率は1.26倍であり、前期に比べて0.05ポイント減少し3期連続の減となったが、18期連続で1倍を超えている。新規求人倍率は1.81倍となり3期連続で前期を下回った。

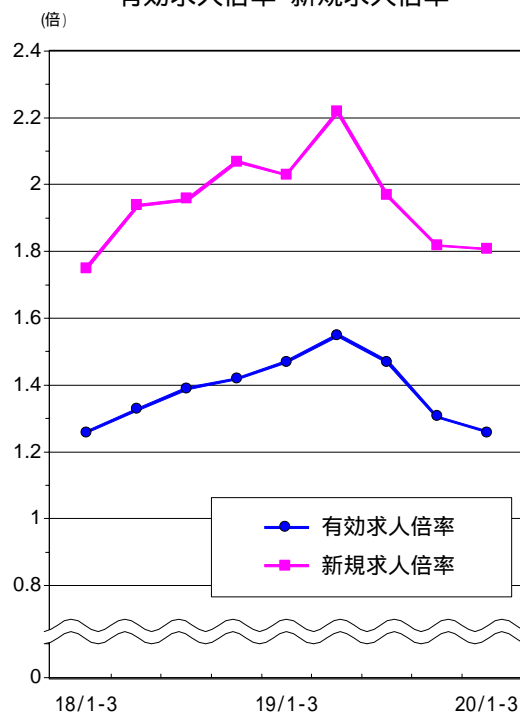
前期と同様、有効求職者数、新規求職者数、有効求人及び新規求人数といずれも減少している。特に新規求人では、サービス業の減少が目立った。

【説明:有効求人倍率とは?】

有効求人数を有効求職者数で割ったものです。この「有効」とは当月の新規数と前月からの繰り越し分を合わせたものをさします。

求職、求人とも全国のハローワークで取り扱ったもののみが集計の対象となっています。

有効求人倍率・新規求人倍率

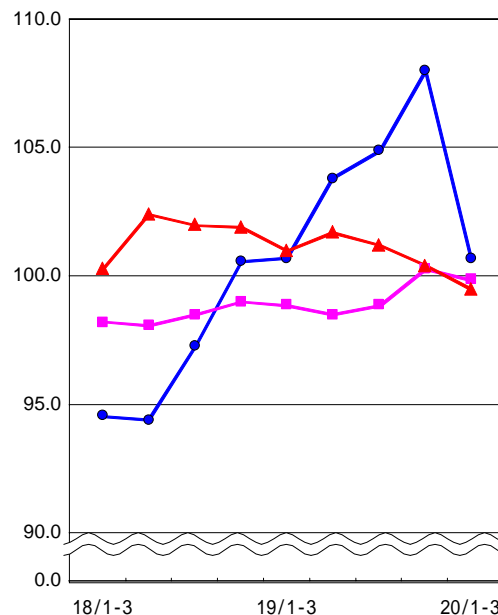


	単位	H18/1-3	4-6	7-9	10-12	H19/1-3	4-6	7-9	10-12	H20/1-3
有効求人倍率 (季節調整値)	倍率	1.26	1.33	1.39	1.42	1.47	1.55	1.47	1.31	1.26
前期増減	ポイント	0.08	0.07	0.06	0.03	0.05	0.08	0.08	0.16	0.05
有効求職者数 (学卒を除きパートを含む)	人	29,011	32,166	29,652	27,510	27,821	29,553	28,084	27,014	26,808
対前年同期比	%	0.6	5.2	6.3	5.6	4.1	8.1	5.3	1.8	3.6
有効求人数 (学卒を除きパートを含む)	人	39,269	38,626	40,617	41,478	43,514	41,633	40,751	37,320	35,947
対前年同期比	%	1.3	5.0	10.4	13.7	10.8	7.8	0.3	10.0	17.4
新規求人倍率 (季節調整値)	倍率	1.75	1.94	1.96	2.07	2.03	2.22	1.97	1.82	1.81
前期増減	ポイント	0.01	0.19	0.02	0.11	0.04	0.19	0.25	0.15	0.01
新規求職者数 (学卒を除きパートを含む)	人	8,526	8,669	7,240	6,495	8,024	7,899	6,800	6,303	7,525
対前年同期比	%	2.6	7.8	4.0	2.8	5.9	8.9	6.1	2.9	6.2
新規求人数 (学卒を除きパートを含む)	人	15,257	14,082	15,197	14,848	16,107	14,866	14,536	12,697	13,824
対前年同期比	%	0.7	7.6	10.7	16.3	5.6	5.6	4.3	14.5	14.2

3 労働時間・賃金

労働関係指数(産業計)

(H17=100)



【説明: 所定外労働時間数とは?】

いわゆる残業や休日出勤、早出等のことで、就業規則などで定められた始業から終業までの時間(休憩時間を除く)以外に労働した時間のことです。

所定外労働時間は、一般的に景気の動きと同じ方向に変動します。

	単位	H18/1-3	4-6	7-9	10-12	H19/1-3	4-6	7-9	10-12	H20/1-3
所定外労働時間指数(産業計)	H17=100	94.6	94.4	97.3	100.6	100.7	103.8	104.9	108.0	100.7
対前年同期増減	ポイント	12.5	5.2	1.7	2.9	6.1	9.4	7.6	7.4	0.0
所定外労働時間指数(製造業)	H17=100	100.1	99.1	104.0	105.7	101.3	97.6	106.6	112.5	106.4
対前年同期増減	ポイント	2.7	2.7	7.4	1.5	1.2	1.5	2.6	6.8	5.1
きまって支給する給与指数(産業計)	H17=100	98.2	98.1	98.5	99.0	98.9	98.5	98.9	100.3	99.9
対前年同期増減	ポイント	2.1	2.5	1.5	0.2	0.7	0.4	0.4	1.3	1.0
きまって支給する給与指数(製造業)	H17=100	100.0	99.1	100.8	101.9	102.5	102.2	103.1	104.6	104.4
対前年同期増減	ポイント	0.1	0.0	1.2	0.6	2.5	3.1	2.3	2.7	1.9
常用雇用指数(産業計)	H17=100	100.3	102.4	102.0	101.9	101.0	101.7	101.2	100.4	99.5
対前年同期増減	ポイント	2.5	1.7	0.7	1.8	0.7	0.7	0.8	1.5	1.5
常用雇用指数(製造業)	H17=100	98.3	99.1	98.8	98.6	97.8	98.5	98.2	97.5	97.5
対前年同期増減	ポイント	1.7	1.7	1.6	0.2	0.5	0.6	0.6	1.1	0.3

(事業所規模30人以上、常用労働者)

企業動向(倒産)

小康状態となっている。

負債総額、代位弁済金額は前年同期を上回りましたが、倒産件数、不渡手形金額は前年同期を下回っています。

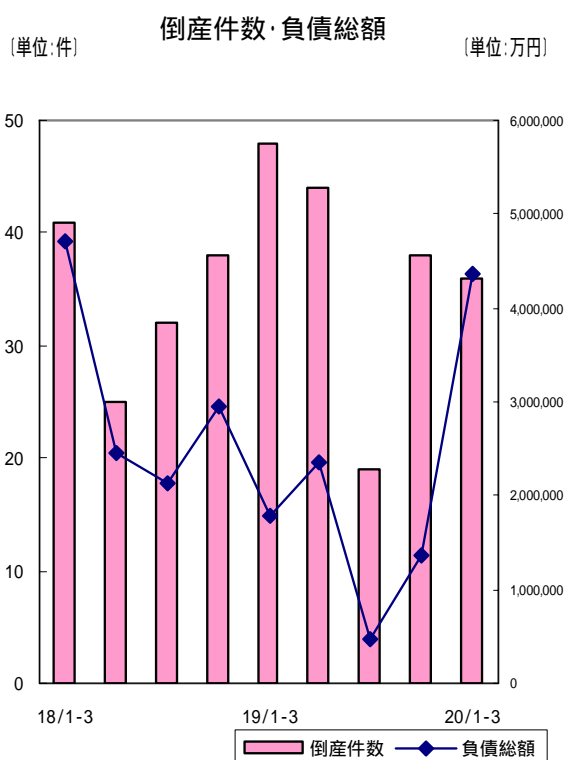
倒産件数(負債総額1,000万円以上)は、前年同期比25.0%減の36件となり、2期ぶりに前年同期を下回った。負債総額は、ゴルフ場、温泉ホテルの大型倒産が金額を押し上げて144.5%増の435億4,900万円となり、6期ぶりに前年同期を上回った。

不渡手形金額は前年同期比11.3%減と5期ぶりに前年同期を下回った。県信用保証協会の代位弁済金額は前年同期比4.8%増となり、3期連続で前年同期を上回った。

【説明: 企業倒産とは?】

返済期限が来た借入金などについて、返済ができなくなり、企業が事業活動をそのまま続けることが困難になる状態です。

「銀行取引停止処分」「法的手続きをとる場合(破産や会社更生手続き等)」「内整理」と大きく3つに分けることができます。



	単位	H18/1-3	4-6	7-9	10-12	H19/1-3	4-6	7-9	10-12	H20/1-3
倒産件数	件	41	25	32	38	48	44	19	38	36
対前年同期比	%	5.1	16.7	28.0	15.6	17.1	76.0	40.6	0.0	25.0
負債総額	万円	4,719,400	2,444,400	2,130,200	2,942,300	1,780,800	2,349,000	467,900	1,366,200	4,354,900
対前年同期比	%	204.6	1.4	37.1	5.9	62.3	3.9	78.0	53.6	144.5
不渡手形金額	万円	43,043	22,477	24,970	49,843	53,502	41,013	56,554	58,616	47,462
対前年同期比	%	50.4	61.9	70.0	38.8	24.3	82.5	126.5	17.6	11.3
代位弁済金額	万円	301,875	192,824	179,471	135,137	382,506	185,947	183,731	279,183	401,204
対前年同期比	%	27.5	22.0	30.7	32.4	26.7	3.6	2.4	106.6	4.8